



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日  
東

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所  
コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼グループCEO (氏名) 若山 健彦  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5733-1710  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,162	△17.7	1,180	76.6	1,199	54.8	1,503	208.9
2023年3月期第3四半期	17,200	△0.8	668	39.0	775	59.3	486	22.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,544百万円(212.9%) 2023年3月期第3四半期 493百万円(19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	201.04	200.19
2023年3月期第3四半期	64.40	64.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,050	5,781	36.0
2023年3月期	14,381	4,383	30.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 5,773百万円 2023年3月期 4,326百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	△8.4	1,170	44.4	1,105	23.4	1,480	150.5	197.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	7,882,714株	2023年3月期	7,822,014株
2024年3月期3Q	432,010株	2023年3月期	366,780株
2024年3月期3Q	7,477,292株	2023年3月期3Q	7,556,482株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行など社会環境の変化に合わせて経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要が回復し、景気回復の動きが継続しております。世界経済においては、ウクライナや中東地域などでの地政学リスクの高まり、欧米を中心とする金利上昇に伴う経済の減速懸念、中国経済の先行きの懸念等、不透明さが継続しております。

当社グループの主要な市場である半導体関連市場におきましては、特にパソコン・サーバー需要の減速に伴う部品調達の調整や製品の在庫調整の動きが継続しております。一方で、企業の設備投資やシステム投資に関連する製品・サービスへの需要には一部回復が見え始めております。

このような状況のなか、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム（共同体）を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタル コンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

なお、当社の連結子会社である日本ジョイントソリューションズ株式会社は2023年4月3日、株式会社リバーズ（以下、「リバーズ」といいます。）の全株式を取得し、当社の連結子会社化をいたしました。リバーズが当社グループに加わることにより、今後成長が期待されるWebサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業において、これまで以上に付加価値の高いサービスや最適なソリューションの提案が可能となり、当社グループの企業価値向上に資するものと見込んでおります。

また、当社は2023年6月1日、成長分野へ経営資源を重点的に配分することが当社グループ経営において重要であるとの認識のもと、連結子会社である株式会社クレイトソリューションズ（以下、「クレイトソリューションズ」といいます。）について、当社が保有する全株式を株式会社SHIFTグロース・キャピタルに譲渡いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,162百万円（前年同期比17.7%減）となりました。利益につきましては営業利益は1,180百万円（前年同期比76.6%増）、経常利益は1,199百万円（前年同期比54.8%増）、また、クレイトソリューションズの全株式を譲渡したことから関係会社株式売却益1,278百万円を計上したこと、及び、当社の取引先であるFCNT株式会社による民事再生手続き開始申し立てを受け、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じたこと、同社から受注した取引に関連する棚卸資産について収益性の低下のおそれが生じたことから特別損失（貸倒引当金繰入額及び棚卸資産評価損）259百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,503百万円（前年同期比208.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、メーカー等の製品に組み込まれる法人向け製品・部品等の開発・製造・販売を担う「デジタルデバイス」、デジタル分野における技術を基盤とする製品・サービスの開発・製造・販売を担う「デジタルエンジニアリング」、法人・個人に対して最終製品として供給されるデジタル及びコミュニケーション関連機器及び関連サービスの提供を担う「ICTプロダクト」、及び「その他」の4セグメントにおける報告セグメントに変更を行いました。それに伴い前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

### ①デジタルデバイス

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDにおいては、前年度からのDRAM、NANDメーカー減産が続く中であっても半導体メモリー市況価格も緩やかな上昇をみせていますが、大手サーバー、パソコン、スマートフォン等の需要は本格回復しない状態が続きました。

当社顧客におきましてもパソコンメーカーはコロナ禍での巣ごもり特需の反動から販売台数は低調のまま推移し、それ以外の産業系顧客においても在庫調整が継続している状況であります。一方で、自社ブランドのメモリーモジュール製品を中心に利益率が向上しており、セグメント利益率の改善に寄与しております。

これらの結果、デジタルデバイスのセグメント売上高は6,148百万円（前年同期比20.2%減）、セグメント利益（営業利益）は557百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

なお、デジタルデバイスの一部を形成する、サンマックス・テクノロジー株式会社とジー・ワーカー株式会社は、2023年4月1日付けで合併をし、新生「サンマックス・テクノロジー株式会社」として営業を開始しました。

### ②デジタルエンジニアリング

ROM書き込みサービス事業では、日本サムスン株式会社、株式会社トーマンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトにおいて、ROM書き込み需要の季節性により年度後半に向けて書き込み数量は減少傾向にあることや、今後の需要拡大に備えて増設したオートハンドラやデバイスプログラマ等の設備に係る減価償却の開始等がありましたが、前年度と比較して書き込み数量の増加と書き込み単価の上昇等により大幅な増収増益となりました。横浜市にある社屋建て替え工事、オートハンドラやデバイスプログラマ等の設備投資につきましては計画通り進捗しており、2024年2月に第一期工事が完了し、新社屋が稼働し始めるとともに本年中にはすべての工事が終わり、竣工予定です。

デバイスプログラマ事業では、車載メーカーへのオートハンドラの納入や、電子機器・車載メーカーへのデバイスプログラマ及び変換アダプタ関連の販売が堅調に推移した一方で、アミューズメント関連メーカーへの販売が減少し、ほぼ前年同期と同様の結果となりました。

ディスプレイソリューション事業では、超薄型サイネージ「WiCanvas」は大手GMS、店舗、ショールームなどへの多店舗導入があり導入件数は堅調に推移しましたが、導入台数が減少したことや、ATM向けタッチパネルの顧客在庫調整が続いていることにより、前年同期を下回る結果となりました。

ソフトウェアやハードウェアの設計・開発を行うエレクトロニクス設計事業では、コロナ禍で控えられていた開発案件が徐々に増加してきております。

インテリジェント・ステレオカメラ事業では、引き続き半導体不足による部品調達遅延により、量産に向けたスキーム構築は遅れておりますが、既存企業との事業推進に注力してまいります。

これらの結果、デジタルエンジニアリングのセグメント売上高は2,775百万円（前年同期比44.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,252百万円（前年同期比161.6%増）となりました。

### ③ICTプロダクツ

テレワークソリューション事業におきましては、ハイブリッドワーク推進に伴うオフィス据置型会議システム端末の需要は顕在化しているものの、投資に躊躇する動きも散見され、販売実績は落ち着いた推移となりました。また、Web会議用ライセンス及びウェブカメラ、高性能ヘッドセット等についての販売実績は、引き続き底堅く推移しました。

デジタル関連機器事業におきましては、物価上昇などに伴う生活防衛思考の強まりなどが原因のひとつと考えられる需要減退傾向が継続しており、販売実績は総じて軟調に推移しました。

セグメント売上高が大幅に減少する中におきましても、仕入れや販売戦略の見直しに基づく利益率の向上と、前期後半より取り組んだ販管費削減の効果も本格的に発現し、セグメント利益の大幅な改善に大きく寄与しました。

これらの結果、ICTプロダクツのセグメント売上高は4,919百万円（前年同期比21.3%減）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期は110百万円の損失）となりました。

④その他

その他では、Webサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、国内外のベンチャー企業や太陽光発電事業等への投資及び財務・金融等に関するコンサルティング事業などの様々な事業を手掛けております。

なお全株式を譲渡したクレイトソリューションズにつきましては2023年6月より連結範囲から除外しております。このことから、セグメント売上高及びセグメント利益は大幅に縮小しております。

これらの結果、その他のセグメント売上高は649百万円（前年同期比61.8%減）、セグメント利益（営業利益）は38百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、12,081百万円となりました。これは、売掛金が715百万円減少したものの、現金及び預金が679百万円、電子記録債権が102百万円、営業投資有価証券が126百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59.4%増加し、3,969百万円となりました。これは主に、有形固定資産その他（純額）が1,358百万円増加（内、工具、器具及び備品の純額が853百万円、建設仮勘定が498百万円、それぞれ増加）したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、16,050百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、8,007百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が224百万円、未払金が385百万円、未払法人税等が594百万円、それぞれ増加しましたが、短期借入金が1,760百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて87.3%増加し、2,261百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,055百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、10,269百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31.9%増加し、5,781百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益を1,503百万円計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2024年1月19日付でDediProg Technology Co., LTD（以下、「Dedipro社」といいます。）が発行する第三者割当増資による株式取得手続きが完了しました。今般の資本提携において、当社はDedipro社に取締役1名（若山健彦当社代表取締役会長兼グループCEO）を派遣しており、同社の12%の株式を保有する株主となりました。今後、提携関係の着実な実行を図り、Dedipro社とともにデジタルエンジニアリング事業をさらに強化し、デジタルコンソーシアムの拡大と発展を目指してまいります。株式取得による当社の2024年3月期連結業績に与える影響は軽微ではありますが、本資本業務提携は中長期的に当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

デジタルエンジニアリングのセグメントにおいて、今後のROM書込み需要増大に備えた設備投資を実施したことや、新たに社屋を建設したことから、当第3四半期以降において、当該設備及び新社屋にかかる減価償却費等の計上をいたします。公表しております連結業績予想にはこれらに係る費用を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,389,777	4,069,386
電子記録債権	297,743	400,135
売掛金	3,295,873	2,580,160
契約資産	102	—
営業投資有価証券	155,695	281,871
商品及び製品	2,818,337	2,979,584
仕掛品	62,208	88,879
原材料及び貯蔵品	1,012,284	910,310
前渡金	78,804	94,058
前払費用	436,824	459,946
その他	365,585	238,229
貸倒引当金	△22,633	△21,498
流動資産合計	11,890,604	12,081,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	617,589	588,665
減価償却累計額	△429,601	△409,027
建物及び構築物（純額）	187,988	179,638
土地	649,668	633,104
その他	1,285,530	2,583,205
減価償却累計額	△863,137	△802,075
その他（純額）	422,392	1,781,129
有形固定資産合計	1,260,048	2,593,873
無形固定資産		
のれん	205,377	165,575
その他	43,879	41,723
無形固定資産合計	249,257	207,299
投資その他の資産		
投資有価証券	221,388	246,741
敷金及び保証金	460,231	477,160
破産更生債権等	38,964	176,717
繰延税金資産	122,026	176,356
その他	238,191	328,446
貸倒引当金	△99,286	△237,039
投資その他の資産合計	981,515	1,168,382
固定資産合計	2,490,821	3,969,555
資産合計	14,381,426	16,050,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,920	1,179,174
短期借入金	5,620,000	3,860,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	412,168	636,455
リース債務	450	123
未払金	492,299	878,225
未払法人税等	83,722	678,686
契約負債	647,963	561,511
賞与引当金	97,537	9,089
製品保証引当金	993	579
その他	230,646	193,667
流動負債合計	8,789,700	8,007,511
固定負債		
長期借入金	1,048,757	2,104,644
リース債務	265	138
退職給付に係る負債	38,907	46,464
繰延税金負債	9,216	69
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	16,200	16,200
固定負債合計	1,207,775	2,261,946
負債合計	9,997,476	10,269,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,128	1,076,937
資本剰余金	1,460,306	1,499,217
利益剰余金	1,887,733	3,316,400
自己株式	△162,651	△237,425
株主資本合計	4,248,517	5,655,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,591	90,008
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	11,175	20,044
その他の包括利益累計額合計	78,211	118,497
新株予約権	13,165	6,169
非支配株主持分	44,056	1,366
純資産合計	4,383,950	5,781,163
負債純資産合計	14,381,426	16,050,621



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,200,570	14,162,430
売上原価	13,858,918	10,275,658
売上総利益	3,341,651	3,886,772
販売費及び一般管理費	2,672,954	2,706,085
営業利益	668,696	1,180,687
営業外収益		
受取賃貸料	7,026	135
為替差益	122,586	38,209
補助金収入	2,584	—
その他	17,978	23,524
営業外収益合計	150,175	61,869
営業外費用		
支払利息	26,526	20,484
株式報酬費用消滅損	—	10,145
売上割引	4,520	2,065
その他	12,611	10,070
営業外費用合計	43,659	42,765
経常利益	775,212	1,199,791
特別利益		
固定資産売却益	181	4,684
投資有価証券売却益	17,347	—
関係会社株式売却益	—	1,278,711
新株予約権戻入益	37,045	561
特別利益合計	54,573	1,283,957
特別損失		
減損損失	34,475	—
固定資産除却損	4,266	4,244
固定資産処分損	54,609	—
特別退職金	16,827	—
貸倒引当金繰入額	—	132,582
棚卸資産評価損	—	126,793
その他	5,605	—
特別損失合計	115,783	263,620
税金等調整前四半期純利益	714,003	2,220,128
法人税、住民税及び事業税	150,182	837,220
法人税等調整額	66,509	△120,886
法人税等合計	216,691	716,333
四半期純利益	497,311	1,503,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,695	575
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,616	1,503,219

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	497,311	1,503,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,829	31,417
為替換算調整勘定	12,985	8,869
その他の包括利益合計	△3,844	40,286
四半期包括利益	493,467	1,544,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,772	1,543,505
非支配株主に係る四半期包括利益	10,695	575

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	7,420,445	1,925,503	6,165,705	15,511,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287,959	894	87,281	376,135
計	7,708,404	1,926,397	6,252,987	15,887,789
セグメント利益又は 損失(△)	674,750	478,932	△110,591	1,043,091

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計 算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,688,915	17,200,570	—	17,200,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,132	387,267	△387,267	—
計	1,700,047	17,587,837	△387,267	17,200,570
セグメント利益又は 損失(△)	187,230	1,230,322	△561,625	668,696

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△561,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	5,915,361	2,772,671	4,829,633	13,517,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	233,213	2,514	89,672	325,399
計	6,148,574	2,775,185	4,919,305	13,843,066
セグメント利益	557,828	1,252,992	25,332	1,836,153

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	644,764	14,162,430	—	14,162,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,709	330,108	△330,108	—
計	649,473	14,492,539	△330,108	14,162,430
セグメント利益	38,346	1,874,499	△693,812	1,180,687

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△693,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社クレイトソリューションズの株式を売却し連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が825,881千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は中期経営計画2027に示す重点テーマに基づき、「デジタルコンソーシアム構想」の実現を目指しており、また、2023年6月1日付で、当社連結子会社であった株式会社クレイトソリューションズについて当社が保有する全株式を、株式会社SHIFTグロース・キャピタルに譲渡いたしました。

これらに伴い、報告セグメントの見直しを行った結果、2024年3月期第1四半期より以下のとおり報告セグメントを変更いたしました。

- ・「メモリーモジュール事業」を「デジタルデバイス」に名称変更。
- ・「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」を「デジタルエンジニアリング」に名称変更し、従来「その他事業」に属していた株式会社エクスペローラを「デジタルエンジニアリング」に移管。
- ・「テレワークソリューション事業」と「デジタルデバイス周辺機器事業」を「ICTプロダクツ」に統合。
- ・「システム開発事業」を廃止し、「その他」に組み込む。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。